SHINWA

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　信和株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　3447　　URL　https://www.shinwa-jp.com
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鬼頭　和也
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）平澤　光良　　（TEL）0584-66-4436

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,433	5.4	1,431	4.7	1,266	△1.1	926	5.7	926	5.3	982	8.6
2026年３月期中間期	9,902	15.9	1,367	56.9	1,280	57.0	876	65.5	879	66.0	904	74.5

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	68.25	―
2026年３月期中間期	64.39	―

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	33,191	17,691	17,691	53.3
2026年３月期	31,982	16,908	16,908	52.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	16.00	―	18.00	34.00
2027年３月期	―	18.00			
2027年３月期(予想)			―	18.00	36.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	9.2	2,520	1.4	2,360	2.1	1,600	△6.6	1,600	△6.8	117.55

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年３月期中間期	14,103,000株	2026年３月期	14,103,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	496,163株	2026年３月期	544,119株
③　期中平均株式数(中間期)	2027年３月期中間期	13,577,748株	2026年３月期中間期	13,662,152株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報　（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 5
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）要約中間連結持分変動計算書 ……10
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（重要な後発事象） ……12
（セグメント情報等の注記） ……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、物価上昇の継続による消費への影響、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや自然災害の影響、金融資本市場の変動など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開する建設関連分野においては、公共投資が底堅く推移する一方、住宅建設は総じて横ばいとなりました。また、建設業界における人手不足など、事業環境には引き続き課題が残っております。

また、物流分野においては、EC市場の拡大に加え、物流業界における慢性的な人手不足を背景として、物流効率化、省人化および自動化に向けた設備投資需要が引き続き堅調に推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、「いのちを守り、未来を支える」をパーパスに掲げ、建設・物流現場における安全性および生産性の向上を通じて社会課題の解決に取り組んでおります。また、本年６月に公表した新中期経営計画「さらなる深化と新領域への挑戦」の初年度として、「建設・物流現場のトータルソリューション企業」の実現に向けた取り組みを推進してまいりました。

当社グループがこれまで培ってきた製造・販売に加え、レンタル・施工サービスまで含めた幅広い提供体制を活かし、お客様の課題解決に向けた提案力を高めるとともに、グループ各社の持つ技術力・販売力・サービス力を活用した、より高付加価値な事業展開を推進しております。

仮設資材部門では、主力製品であるくさび緊結式足場の販売に加え、レンタル・施工サービスの提供を推進いたしました。こうしたなか、施工及びレンタルの売上収益が伸長したことなどにより、部門全体の売上収益は前年同期を上回りました。一方、９月には長雨の影響により工事の遅延や新規現場の着工の遅れがみられましたが、10月に入ってからは工事の動きに回復がみられております。

物流機器部門では、前年同期に計上した大型案件の反動により売上収益は前年同期を下回ったものの、期初計画どおりに推移いたしました。また、大手EC事業者向けの物流関連案件をはじめ、顧客ニーズに応じたオーダーメイド案件の獲得に取り組みました。

さらに、収益力の向上に向け、内外製区分の見直し、仕入先の最適化、物流効率化、生産性向上など、多面的な原価低減活動を継続的に推進し、利益率の向上と安定的な収益基盤の構築に取り組んでおります。

これらの取り組みに加え、グループ事業の拡大や収益性の高い案件の販売などが業績に寄与いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上収益は10,433百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は1,431百万円(前年同期比4.7%増)、税引前中間利益は1,266百万円(前年同期比1.1%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は926百万円(前年同期比5.3%増)となり、売上収益、営業利益および親会社の所有者に帰属する中間利益は、当中間連結会計期間として上場来最高を更新いたしました。

今後も、中期経営計画で掲げた「建設・物流現場のトータルソリューション企業」の実現に向け、高付加価値な製品・サービスの提供や収益基盤の強化を推進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門では、「製造から施工まで」を一貫して担う体制のもと、戸建住宅から高層建築物、インフラ関連工事まで幅広い現場に対応する「くさび緊結式足場」や「次世代足場」の製造・販売・レンタルおよび仮設施工サービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、建設現場における安全性向上や施工効率化への需要に対応するとともに、資材保有負担の軽減や現場ニーズの多様化を背景としたレンタル需要を捉え、販売とレンタル双方の強みを活かし、お客様の用途や現場環境に応じた資材の提供に努めました。

また、レンタル事業においては、新たに営業部門を設置し、今後の事業拡大に向けた営業体制の整備を進めました。

これらの結果、当中間連結会計期間における仮設資材部門の売上収益は8,015百万円(前年同期比20.1%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門では、大型物流倉庫、自動車関連、各種製造業など幅広い分野に対し、オーダーメイド製品を通じて運搬・保管の効率化、安全性向上を実現するソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間においては、大型物流施設関連案件に加え、特殊搬送用パレット等のオーダーメイド案件が好調に推移いたしました。一方、前年同期に計上した大型案件の反動により、売上収益は前年同期を下回ったものの、期初計画どおりに推移いたしました。

また、顧客ごとのオペレーションに最適化した設計・提案力が評価され、リピート受注に加え、新規案件の開拓も着実に進展いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における物流機器部門の売上収益は2,417百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

（単位：千円）

製品及びサービスの名称		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
仮設資材	くさび緊結式足場	2,552,220	2,178,886
	次世代足場	741,900	806,048
	施工及びレンタル	2,355,709	3,914,128
	その他の販売	742,011	864,058
	その他	282,052	252,845
	（小計）	6,673,892	8,015,968
物流機器	パレット	3,228,849	2,417,944
	（小計）	3,228,849	2,417,944
合計		9,902,742	10,433,913

（注）「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前中間連結会計期間は375,312千円、当中間連結会計期間は430,625千円含まれております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は10,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加しました。主な要因は、現金及び現金同等物が870百万円減少し、棚卸資産が89百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,414百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は23,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が762百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は33,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,209百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は8,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,263百万円増加しました。主な要因は、借入金が1,356百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は6,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円減少しました。主な要因は、借入金が815百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は15,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加しました。

（資本）

当中間連結会計期間末の資本合計は17,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円増加しました。配当金の支払244百万円があった一方で、親会社の所有者に帰属する中間利益926百万円を計上したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ870百万円減少し2,087百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により獲得した資金は161百万円となり、前中間連結会計期間と比べ825百万円減少しました。主な収入要因は、税引前中間利益1,266百万円、減価償却費及び償却費483百万円であり、主な支出要因は営業債権及びその他の債権の増加1,452百万円、法人所得税の支払369百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は1,294百万円となり、前中間連結会計期間と比べ988百万円増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出1,282百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により獲得した資金は262百万円となり、前中間連結会計期間と比べ134百万円増加しました。主な収入要因は、短期借入金の借入による収入16,100百万円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出14,680百万円、長期借入金の返済による支出840百万円、配当金の支出244百万円であります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月11日の決算短信にて公表した通期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,957,164	2,087,121
営業債権及びその他の債権	3,319,564	4,734,113
棚卸資産	3,124,741	3,035,351
その他の金融資産	132,553	129,081
その他の流動資産	191,262	185,529
流動資産合計	9,725,286	10,171,196
非流動資産		
有形固定資産	6,606,634	7,369,403
使用権資産	1,075,277	1,011,864
のれん	12,284,217	12,284,217
無形資産	1,402,124	1,384,975
その他の金融資産	774,302	863,191
繰延税金資産	82,805	76,040
その他の非流動資産	31,439	30,319
非流動資産合計	22,256,801	23,020,013
資産合計	31,982,087	33,191,210

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,571,841	1,365,478
借入金	5,024,946	6,381,931
社債	8,364	8,395
未払法人所得税	412,225	359,926
その他の金融負債	179,570	237,238
その他の流動負債	398,667	505,697
流動負債合計	7,595,616	8,858,669
非流動負債		
社債	33,602	29,397
借入金	5,649,607	4,834,122
引当金	118,976	134,373
その他の金融負債	913,778	855,947
繰延税金負債	648,122	689,137
その他の非流動負債	113,845	97,943
非流動負債合計	7,477,932	6,640,921
負債合計	15,073,548	15,499,591
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,929,957	6,938,206
利益剰余金	10,173,275	10,845,025
自己株式	△412,127	△375,777
その他の資本の構成要素	63,856	130,588
親会社の所有者に帰属する持分合計	16,908,538	17,691,619
資本合計	16,908,538	17,691,619
負債及び資本合計	31,982,087	33,191,210

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	9,902,742	10,433,913
売上原価	△7,086,699	△7,561,261
売上総利益	2,816,042	2,872,651
販売費及び一般管理費	△1,487,502	△1,494,509
その他の収益	41,543	63,650
その他の費用	△2,474	△9,937
営業利益	1,367,608	1,431,855
金融収益	7,419	22,658
金融費用	△94,450	△187,929
税引前中間利益	1,280,577	1,266,584
法人所得税費用	△403,841	△339,888
中間利益	876,736	926,695
中間利益の帰属		
親会社の所有者	879,739	926,695
非支配持分	△3,003	－
中間利益	876,736	926,695
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益(円)	64.39	68.25

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	876,736	926,695
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	27,681	55,845
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,681	55,845
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	△34	－
純損益に振り替えられる可能性がある項目合計	△34	－
税引後その他の包括利益	27,647	55,845
中間包括利益合計	904,384	982,541
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	907,404	982,541
非支配持分	△3,019	－
中間包括利益合計	904,384	982,541

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2025年４月１日残高	153,576	6,930,092	8,885,060	△137,618
中間利益	－	－	879,739	－
その他の包括利益	－	－	－	－
中間包括利益合計	－	－	879,739	－
自己株式の取得	－	－	－	△299,971
自己株式の処分	－	△134	－	25,462
配当金	－	－	△222,761	－
所有者との取引額等合計	－	△134	△222,761	△274,509
2025年９月30日残高	153,576	6,929,957	9,542,039	△412,127

（単位：千円）

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2025年４月１日残高	342	10,355	10,697	15,841,808	5,005	15,846,814
中間利益	－	－	－	879,739	△3,003	876,736
その他の包括利益	27,681	△17	27,664	27,664	△16	27,647
中間包括利益合計	27,681	△17	27,664	907,404	△3,019	904,384
自己株式の取得	－	－	－	△299,971	－	△299,971
自己株式の処分	－	－	－	25,327	－	25,327
配当金	－	－	－	△222,761	－	△222,761
所有者との取引額等合計	－	－	－	△497,404	－	△497,404
2025年９月30日残高	28,024	10,337	38,362	16,251,808	1,985	16,253,794

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の資本の構成要素合計		
2026年４月１日残高	153,576	6,929,957	10,173,275	△412,127	63,856	63,856	16,908,538	16,908,538
中間利益	－	－	926,695	－	－	－	926,695	926,695
その他の包括利益	－	－	－	－	55,845	55,845	55,845	55,845
中間包括利益合計	－	－	926,695	－	55,845	55,845	982,541	982,541
自己株式の処分	－	8,248	－	36,350	－	－	44,599	44,599
配当金	－	－	△244,059	－	－	－	△244,059	△244,059
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額	－	－	△10,886	－	10,886	10,886	－	－
所有者との取引額等合計	－	8,248	△254,946	36,350	10,886	10,886	△199,460	△199,460
2026年９月30日残高	153,576	6,938,206	10,845,025	△375,777	130,588	130,588	17,691,619	17,691,619

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,280,577	1,266,584
減価償却費及び償却費	376,627	483,976
金融収益及び金融費用	87,031	165,270
固定資産売却益	△1,280	△2,271
固定資産処分損	128	8,363
株式報酬費用	9,784	17,481
棚卸資産の増減	△93,667	89,390
営業債権及びその他の債権の増減	360,673	△1,452,242
営業債務及びその他の債務の増減	△893,193	△197,638
その他の増減	59,160	241,503
小計	1,185,841	620,418
利息及び配当金の受取額	7,419	22,658
利息の支払額	△76,608	△123,369
法人所得税の支払額	△167,969	△369,178
法人所得税の還付額	38,057	10,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	986,740	161,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	122,265	－
有形固定資産の売却による収入	1,254	2,271
有形固定資産の取得による支出	△465,844	△1,282,664
無形資産の取得による支出	－	△7,228
金融資産の売却による収入	－	983
金融資産の取得による支出	△9,575	△13,318
その他	46,584	5,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,315	△1,294,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	7,500,000	16,100,000
短期借入金の返済による支出	△6,437,400	△14,680,166
長期借入金の借入による収入	950,000	－
長期借入金の返済による支出	△1,277,886	△840,319
ファイナンス費用の支出	△5,102	△7,936
配当金の支出	△222,967	△244,500
自己株式の売却による収入	－	36,350
自己株式の取得による支出	△299,971	－
リース負債の返済による支出	△78,554	△98,128
その他	－	△2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,117	262,812
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△871	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	808,671	△870,042
現金及び現金同等物の期首残高	2,908,656	2,957,164
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,717,328	2,087,121

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一セグメントとなっています。

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

製品及びサービスの名称		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
仮設資材	くさび緊結式足場	2,552,220	2,178,886
	次世代足場	741,900	806,048
	施工及びレンタル	2,355,709	3,914,128
	その他の販売	742,011	864,058
	その他	282,052	252,845
	（小計）	6,673,892	8,015,968
物流機器	パレット	3,228,849	2,417,944
	（小計）	3,228,849	2,417,944
合計		9,902,742	10,433,913

（注）「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前中間連結会計期間は375,312千円、当中間連結会計期間は430,625千円含まれております。